# 大学コンソーシアム富山 地域課題解決事業 平成25年度 地域課題提案書

	十八人〇十尺 地域床起促来音	
自治体等名	魚津市 提案部局 産業建設部商工観光調	Į.
地域課題名	もっと乗りたいと思ってもらえる市民バス運行シス	テムの構築
地域課題の背景	無津市では、山間部等の不採算路線からの民間バス 通機関の衰退、核家族化による移動手段を有しない高 加等の理由により、買い物等で移動したくても、交通 市民が存在していました。 市では、このような高齢者等の交通弱者をはじめと 日常生活に必要な移動手段の確保を図り、市民の福祉 地域活性化を促進するために、市内ほぼ全域を運行ル を運行しています。 現在、魚津市民バスの利用者数は年々増加していま びに潜在的利用者のニーズに合った運行を行えるよう ら運行時間帯・ルートの変更等、各種社会実験を行っ この社会実験の結果をしっかりと分析、検証するこ バスに乗らなかった方も含め、もっと多くのお客様に ルートや運行時間などの環境を構築していくことがで ます。	齢者のみの世帯の増 手段の確保が困難な した市民の方々等の を増進すると共に、ス ートとした市民バス すが、より利用者並 、マルます。 とにより、これまで 乗ってもらえる運行
課題の概要	(1)課題の説明 市では、現行の市民バスの路線・運行時間等をどのより地域ニーズに合致し、市民の福祉を増進させ、地格差を解消、地域活性化を促進することができるかを実施しています。 しかしながら、社会実験が果たして前段の目的に沿どうかを様々な視点から検証する必要があります。 (2)その課題解決において自治体が取り組めること・現状の社会実験の利用者数増減等のデータを整理し供。 ・高等教育機関からの研究結果を受け、より地域住民用したくなる市民バス運行ルート等の具体的な検討。 (3)高等教育機関に求めたいこと・現状の社会実験に対する利用者・潜在的利用者アン・市から提供する現状の社会実験の利用者数増減等のに行うアンケート結果の分析から、地域住民が求める等の提言。	域間で発生している 研究し、社会実験を って行われているか 、高等教育機関に提 にとって、身近で利 ケートの実施。 データ、並びに新た

# 参考

## 【利用者アンケートを実施する予定の社会実験】

- ・市街地巡回の夕方増便実験(市街地巡回バス利用者を対象に実施)
- ・ 労災病院乗り入れ実験 (労災病院通院者を対象に実施)
- ・上野方ルート延伸

(延伸前の上野方ルート沿線地区住民を対象に実施)

#### 【利用者数増減等のデータ提供が可能な社会実験】

- ・市街地巡回の昼間増便・夕方増便実験(昼間増 H23.10~H25.3、夕方増 H25.4~)
- ・地鉄バス 100 円化 (H23.10~)
- ・地鉄バスタ方便増便・一部予約運行による延伸(H23.10~)
- ・上野方ルート延伸(H24.4~)
- ・労災病院乗り入れ実験(H25.4~)

# 事業実施に 当たっての 協働体制

# 【自治体等の役割】

- ・アンケート項目の作成 (高等教育機関の意見を聴きながら)
- ・アンケート用紙の印刷
- ・アンケート実施に関する広報、バス運行団体への協力依頼
- ・分析に必要なデータの提供
- ・アンケート用紙印刷費用等消耗品費の負担

# 【高等教育機関の役割】

- ・アンケート項目の作成補助
- ・利用者へのアンケート用紙の記入依頼と聞き取り
- ・聞き取りを含めたアンケート結果のとりまとめ
- ・利用者データの分析
- ・アンケート結果、利用者データの分析を踏まえ、課題解決に向けた市 への提案等

# 成果の活用 方法

検証の結果を踏まえ、庁内検討会や魚津市公共交通活性化会議の場で 実験運行の今後のあり方について議論し、社会実験終了後の市民バス運 行の方向性を決定する。

# もっと乗りたいと思ってもらえる 市民バス運行システムの構築 (魚津市)

提案・指導教員 富山大学 人文学部 准教授 大西宏治

(参 加 学 生) 片山泰熙(2年)、近藤 薫(2年)、 林 奏実(2年)、 平松映人(2年)、広長里菜(2年)、 松田美佳(2年) 向井康平(2年)、向野寛基(2年)

## 1. 課題解決策の要約

魚津市民バスに対する利用者の意識調査を実施することにより、市民バスに対する住民の意識を把握するとともに、住民のバス利用の目的や利用方法を整理することで、利用しやすいバスの在り方を検討した。魚津市民バスは高齢のバス利用者にとっては買い物や日常的な外出に利用されており、生活を支えるインフラとなっていることがわかった。また、利用者にとって目立った不満はでてこなかった。加えて、バス利用者同士がコミュニケーションをとる場面は頻繁にみられ、バス内が地域のコミュニティ空間となっていることがわかった。バス利用が目的地への利用だけでなく、バス内のコミュニケーションも利用目的の一つになっていることがうかがえる。このように高齢者にとって魚津市民バスは社会生活を支えるものとなっている。

しかしながら、バスを利用しない高齢の住民も少なくない。そのような住民の利用しない 理由や公共交通の意識を把握することはできなかった。

# 2. 調査研究(企画や実施を含む)の目的

本研究の目的は魚津市民バスに対する利用者の意識やバスに対する思いをインタビュー調査から把握し、市民バスの運営の改善策を提案することにある。すでに利用者に対してはアンケート調査による量的な調査は実施されており、ここでは質的な調査をすることにより、バスに対する意識の定性的な把握を試みた。

# 3. 調査研究(企画や実施を含む)の内容

バス利用者の意識調査をインタビー調査形式で実施した。調査日程は 2014 年 2 月 11 日~ 20 日である。調査者は車内で利用者にインタビュー調査をした。調査の際は質問紙のような定型的な調査手法では得られないようなデータを得ようと考え、世間話のように聞き取り調査を実施した(写真 1 、写真 2 )。その結果、166 名へのインタビュー調査を実施することができた(表 1 )。





写真1 男性利用者へのインタビュー 写真2 女性利用者へのインタビュー

ルート名	男	女	計
市街地巡回東回り	3	16	19
市街地巡回西回り	7	35	42
坪野ルート	2	12	14
中島ルート	2	12	14
松倉ルート	2	17	19
上野方ルート	3	10	13
経田一道下ルート	7	17	24
天神ルート	6	15	21
合計	32	134	166

表1 インタビュー調査協力者数

インタビュー調査項目は次のように設定した。①乗客属性(性別・年齢)、②乗車頻度、 ③利用目的と最終目的地、④バスへの印象、⑤利用料金への意見、⑥改善してほしい点、⑦ その他、である。

加えて、調査最終日の2月20日にバス運転手や地域のバス運営者に対して、それぞれの 地域の事情について座談会を開いた

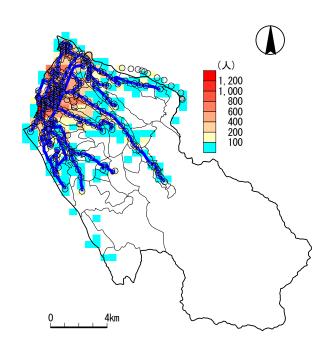
# 4. 調査研究(企画や実施を含む)の成果

# ■バスルートと人口分布

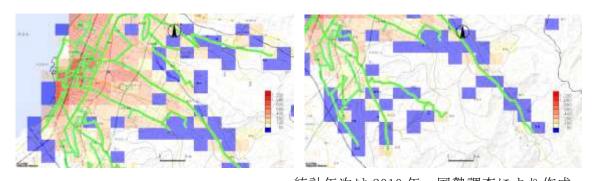
まず、魚津市民バスのルートとバス停の位置が魚津市の人口分布に対して適当な設定になっているか否かを検討した。検討のために地理情報システムを活用し、2010 年国勢調査データとバス路線・バス停を重ね合わせた(図1)。その結果、おおむね、魚津市内の一定規模の集落に対して適切にバス停が設置されていることがわかった。平地部分では人口が集中し、業務機能、商業機能がある地点を適切に回るルート設定がなされており、山間地域も居住者のいる集落を通過するバスルートが設定されている(図2)。

# ■バスに対する利用者の意識

では、バス利用者はそれぞれの路線でどのような意識をもっているのだろうか。インタビュー調査結果からいくつか示したい。



統計年次は 2010 年、国勢調査により作成。 図 1 魚津市とそのバスルート



統計年次は2010年、国勢調査により作成。

1) 平地部分のバスルート

2) 山間地域のバスルート

図2 魚津市バスルート

魚津市民バスはルートごとに固有のカラーを持っているが、それはおおむね好意的に受け 止められていた。特に複数のバスが停車するバス停や JR 魚津駅などでは、自分が何色に乗 車すればよいか認識できれば利用できるため、便利だと認識されている。また、現在のバス では、3つ先のバス停名まで液晶テレビに提示され、普段、乗車しないルートでもわかりや すく、不安に思わなくて済んでいるという回答もあった。また、バス内では利用者同士に会 話があり、また運転手と乗客の間でも会話が頻繁に見られた。バス自体が地域コミュニティ の場となっていることがうかがえた。

以上のことから、ハードとしてのバスに対しては、利用者はおおむね満足していることが わかった。また、バスの利用者の多くは日常的にバスを利用しており、基本的に交通弱者が 外出のために利用することがうかがわれた。利用目的はインタビュー調査に応じてくれた回 答者でみれば買い物が多く、通院、通勤なども回答が多かった。

バスのソフト部分では、運行間隔に対する不満が見られた。毎時〇分出発などの設定があればバスの運行時刻を認識できるため、便利である。しかし、過去の利用者数の実績数を考えると、昼休み前後のバスを維持しても十分に利用者数が増加しない可能性がある。また、日曜日に運行のない路線の利用者からは日曜日の運行を希望する声も出ていた。また、坪野ルートと上野方ルートでは、重複するバス停があり、そこでの乗り換えをする利用者が少なくない。しかしながら両者の出発時刻の差は2~3分しかなく、乗り換えるのはゆとりがないため、その間隔を広げるような方策を希望する回答者がいた。

逆に座談会などでは、日曜日の運行がないので、外出機会を平日や土曜日にするという声が聞かれた。交通弱者にとってバスの運行スケジュールが外出を成立させる不可欠な要素であり、魚津市民の生活活動時間と生活空間を形作るものになっていることがわかった。

# 5. 調査研究(企画や実施を含む)に基づく提言

全体として、魚津市民バスに対する利用者の満足度は高く、大きな改善点は見られなかったが、次のような提言ができるのではないか。

#### ①魚津市民の生活時間調査の実施

バスの運行時刻を検討する場合、魚津市民の生活実態を把握した上で運行時刻を決定すべきだろう。これまで社会実験ではバスの運行時刻を調整しながら利用者のニーズを探ってきた。そのような方法ではなく、現在の魚津市民の、特に交通弱者の生活時間自体を調査し、バスの運行時刻決定に活用してはどうだろうか。

#### ②魚津市民の生活時間のコーディネートの検討

①の提言とは相反する提言であるが、バスの運行時刻が利用者の生活時間を決定することがインタビュー調査から推測された。このことから考えると、効率の良い魚津市全体のデイリーリズムのあり方を検討し、それに沿った運行時刻を設定し、利用者の生活時間をコーディネートすることで、より快適な暮らし方を提供できる可能性がある。

#### ③未利用者の意識調査

魚津市民バスの利用者にとっては満足度の高い調査結果となったが、その反面、運行地域内には数多くの未利用者が存在する。今回の調査は利用した者だけを対象に調査しているため、その人々の意識を調査できていない。未利用者への調査により、魚津市民バスの課題が浮かび上がってくるのではないだろうか。

## 6. 課題解決策の自己評価

魚津市民バスの利用者に対するインタビュー形式の意識調査はおおむね良好に行われ、一定のデータを得ることができた。しかしながら、調査の前の仮説設定が十分ではなく、その結果、得られたデータの整理や分析、考察があまり深まらなかった点が反省点として上げられる、また、得られたデータの分析はまだ完全には実施できておらず、まだ継続して進めていく予定である。

以上のことから、今回は課題解決策の提示に関しては一定程度は達成できたと考えている。

# 事業評価報告書

地域課題名	もっと乗りたいと思ってもらえる市民バス運行システムの構築						
		評価部	所属	産業建設部商工観光課			
自治体等名	魚津市	局	氏名	亀田 安仁			
		・担当	TEL	0765-23-1380			
		者	E-mai	l syokokanko@city.uozu.lg	g.jp		
課題の概要	(1)課題の説明 市では、現行の市民バスの路線・運行時間等をどのように改善すれば、より地域ニーズに合致し、市民の福祉を増進させ、地域間で発生している格差を解消、地域活性化を促進することができるかを研究し、社会実験を実施しています。しかしながら、社会実験が果たして前段の目的に沿って行われているかどうかを様々な視点から検証する必要があります。  (2)その課題解決において自治体が取り組めること・現状の社会実験の利用者数増減等のデータを整理し、高等教育機関に提供。・高等教育機関からの研究結果を受け、より地域住民にとって、身近で利用したくなる市民バス運行ルート等の具体的な検討。  (3)高等教育機関に求めたいこと・現状の社会実験に対する利用者・潜在的利用者アンケートの実施。・市から提供する現状の社会実験の利用者数増減等のデータ、並びに新たに行うアンケート結果の分析から、地域住民が求めるバス路線・運行時刻等の提言。						

# 解決策の提言に対する評価

1. 調査研究にあたっては、大変短期間の取り組みであったにも 関わらず、市民バス全ルートでのお客様への丁寧なインタビュ ー調査を実施していただいた。

標本数も 166 収集していただいたが、これだけの数のお客様の生の声を拾うことは非常に困難で、まずもって学生さんの熱意に驚かされた。この生データを見るだけでも、我々の社会実験などの取り組みへのお客様の率直な評価を得ることができた。

さらに、インタビューから得た仮説の方向性に誤りがないか、座談会を通して市民バスに携わる役員、運転手に直接問いかけることにより、より研究に対する思いが高まったのではないかと感じられた。

2. 解決策の提言に関しては、特に未利用者の意識調査の必要性についての提言は、我々にとっても新しい発見となった。

今後の高齢化の急速な進展や、運転免許を持つ高齢者が多くなることが想定される中で、いかにバスに乗ってもらい、路線を維持していかが最も大きな課題となっている。

この課題をどのように克服していくかのヒントが未利用者 の意識調査→新たな利用促進策に結び付いていくと確信して おり、今研究で得た経験を是非とも次年度も、共に深めていっ ていただきたいと強く願っている。